

(別記)

稲沢市農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全耕地面積に占める主食用米面積の割合が約 80%で、転作作物では飼料用米、加工用米の面積が多く、土地利用型作物の担い手への集積が進んでいる。

今後、主食用米の需要が減少する中で、他の作物の作付けに転換を促進することで、水田面積の維持を図っていく必要がある。

また、農家の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少が見られるとともに、不作付地の拡大が進んでいる。こうした中、水稻作付面積の維持が課題となっている。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

売れる米作りの徹底により米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ米の生産を行う。また、外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を地域の中心となる転作作物に位置づけ、30年度には400haの生産を目指す。

産地交付金の産地戦略枠を活用して、地域の栽培指針に準じた施肥管理等による生産性向上及び品質の向上を図る。また、今後低コスト化を図るための直播栽培技術の導入を推進するとともに、うるち米の多収品種の導入も検討する。

イ 米粉用米

米粉用米については、新たな転作作物として、平成26年度から取り組みを開始しており、30年度における作付面積の目標を30haとする。

また、栽培指針に準じた施肥管理の実施等を推進することにより、品質向上、収量増加を図る。

ウ 加工用米

加工用米については、飼料用米に次ぐ転作作物に位置づける。加工用米の生産拡大にあたっては、30年度には30haの生産を目指す。

地域の栽培指針に準じた適正な施肥設計の実施等を推進することにより、品質向上、収量増加を図る。また、複数年契約をすることにより、地元の実需者との結びつきを強化して生産の拡大を図る。

エ 備蓄米

主食用米と同じ機械、施設で取り組める作物として、平成25年度から取り組みを開始したところである。30年度における作付面積の目標を30haとする。

(3) 地域振興作物

「野菜」、「花き・花木」、「果樹」、「地力増進作物」、「景観形成作物」を地域振興作物とし、面積は現状維持とする。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 25 年度の作付面積 (ha)	平成 28 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	1,460	1,247	1,226
飼料用米	90	400	400
米粉用米	0	11	30
WCS 用稲	—	—	—
加工用米	30	18	30
備蓄米	85	30	30
麦	—	—	—
大豆	—	—	—
飼料作物	—	—	—
そば	—	—	—
なたね	—	—	—
その他地域振興作物	40	18	22
野菜	10	5	6
花き・花木	15	5	6
果樹	5	2	2
地力増進	5	4	5
景観形成	5	3	4

4 平成 28 年度に向けた取組及び目標

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 25 年度 (現状値)	平成 28 年度 (目標値)	28 年度の 支援の有無
1	飼料用米	栽培指針に準じた 施肥管理、栽培指 針に準じた適切な 除草剤施用、カメ ムシ防除、土壌改 良材又はたい肥の 施用	ア	実施面積	90	400	有

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2 (5) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、() 内に、数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

※畑地の面積は含めないこと。

※28 年度の支援の有無の欄は、産地交付金による助成を行う取組は「有」を、助成を行わない取組は「無」を記載する。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり